

## 中泊町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 14,792	千円 8,561,638	千円 90,066	千円 1,727,054	% 20.2	% 25.0

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

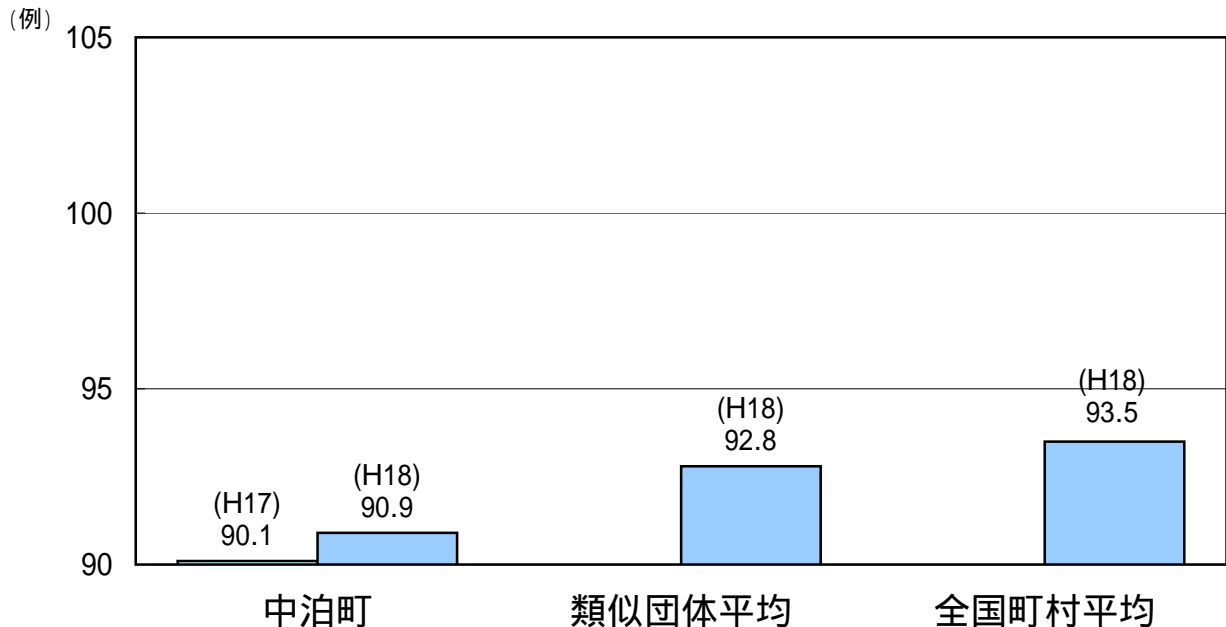
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 198	千円 824,560	千円 64,996	千円 287,126	千円 1,176,682	千円 5,942	千円 5,868

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

給与抑制措置(管理職手当・特殊勤務手当の無支給 期末手当0.33月カット)

#### (4) ラスパイレス指数の状況（18年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
0%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
4.45月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
中泊町	45.8 歳	346,700 円	368,938 円	372,104 円
青森県	43.3 歳	357,341 円	440,094 円	399,383 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.3 歳	329,773 円	367,862 円	357,471 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
中泊町	49.6 歳	294,100 円	315,612 円	320,337 円
うち 学校給食員	58.8 歳	297,300 円	302,950 円	308,650 円
うち 用務員	47.8 歳	274,700 円	304,212 円	307,512 円
うち 自動車運転手	48.0 歳	306,800 円	325,700 円	333,920 円
青森県	47.5 歳	340,420 円	394,037 円	372,201 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.0 歳	285,100 円	305,707 円	299,259 円
民間事業者平均	歳		円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
中泊町	30.1 歳	200,000 円	205,100 円	203,066 円
青森県	43.7 歳	394,247 円	456,303 円	431,673 円
類似団体	42.9 歳	316,952 円	331,318 円	324,426 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		中泊町	青森県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	円	-
	中学卒	127,700 円	円	-
教育職	大学卒	170,200 円	円	-
	高校卒	138,400 円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	235,700 円	275,800 円	311,300 円
	高校卒	200,000 円	230,200 円	270,100 円
技能労務職	高校卒	191,200 円	219,200 円	262,900 円
	中学卒	182,100 円	208,800 円	253,000 円
教育職	大学卒	235,700 円	275,800 円	311,300 円
	高校卒	200,000 円	230,200 円	270,100 円

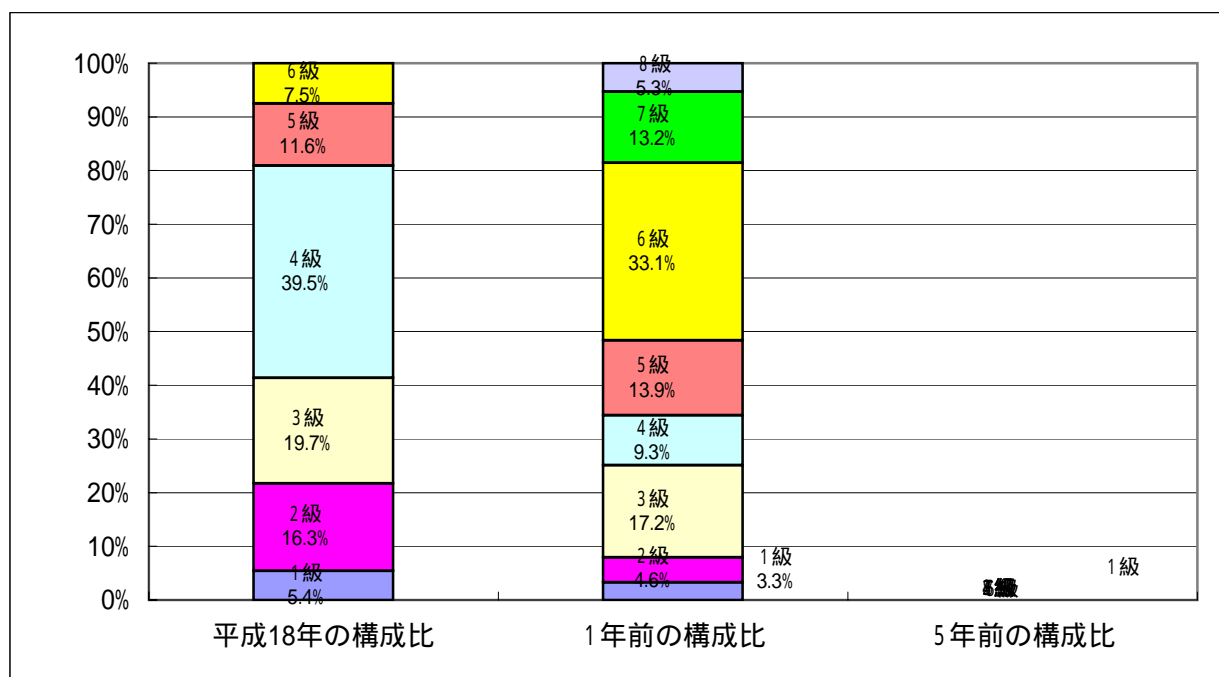
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	8 人	5.4 %
2 級	主査	24 人	16.3 %
3 級	主幹	29 人	19.7 %
4 級	課長補佐・総括主幹	58 人	39.5 %
5 級	課長・教育次長・事務局長・園長・副参事	17 人	11.6 %
6 級	総務課長・参事	11 人	7.5 %

(注) 1 中泊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 151
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 9
	比 率 B / A	% 6.0
16年度	職 員 数 A	人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中 泊 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,521 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 2.65 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.42 )月分 ( )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

中 泊 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給 勸奨20~25年以上勤務 4~8号給)				(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	22,066 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

( 年 4 月 1 日現在 )

支給実績( 年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額( 年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

制度無のため支給しておりません。

( 2 2 年度の制度完成時 )

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 ( 18年 4 月 1 日現在 )

支給実績(17年度決算)		15,660 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		7,830,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.8 %	
手当の種類(手当数)		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課に勤務する職員	外勤の徴収事務に10日	月額 係長以上1,300円 その他
特殊自動車運転作業手当	総務課に勤務する職員	除雪作業に従事した運転	1時間につき50円
危険手当	給食センターに勤務する職員	ボイラーの作業に従事す	月額1,200円
感染症防疫等作業手当	産業課・保健センター・健康福祉課	感染症の疑いのある患者	業務に従事した日1日につき300
用地買収交渉手当	建設課に勤務する職員	用地買収のための交渉の	業務に従事した日1日につき360
保育士等特殊業務手当	保育所に勤務する職員	保育所に勤務する保育士	主任保育士 月額10,000円 保
教育職員手当	幼稚園に勤務する職員	幼稚園に勤務する教諭及	月額8,000円
診療手当	診療所に勤務する職員	医師及び歯科医師	月額140万以内
危険手当	診療所に勤務する職員	エックス線操作の作業に	月額4,000円
衛生検査手当	診療所に勤務する職員	病理試験・細菌検査又は	給料月額の4%
介護業務等手当	静和園に勤務する職員	常勤の介護員・看護師・准	介護員 月額20,000円 看護師

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 17 年 度 決 算 )	0 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 17 年 度 決 算 )	0 千円
支給実績 ( 17 年 度 決 算 )	0 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 17 年 度 決 算 )	0 千円

(6) その他の手当 ( 18 年 4 月 1 日 現 在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで	同じ		30,024 千円	123,555 円
住居手当	自ら居住するための住宅を有する者	同じ		9,201 千円	37,864 円
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用する者	同じ		10,944 千円	45,037 円
管理職手当	管理職	異なる	総務課長 6	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日に勤務した職員	同じ		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況 ( 18 年 4 月 1 日 現 在 )

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	694,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 883,000 円 / 535,500 円
	助 役	563,000 円	703,000 円 / 435,200 円
	収 入 役	537,000 円	645,000 円 / 412,000 円
報 酬	議 長	268,000 円	327,000 円 / 228,000 円
	副 議 長	230,000 円	270,000 円 / 173,000 円
	議 員	旧中里220,000 旧小 ( ) 円	円 / 円
期 末 手 当	市区町村長	(17年度支給割合)	
	助 役	1.99	月分
	収 入 役		
	議 長	(17年度支給割合)	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	助 役	694,000円 × 48月 × 45.5/100	15,157千円 任期毎
	収 入 役	563,000円 × 48月 × 26.5/100	7,162千円 任期毎
	備 考	537,000円 × 48月 × 24.0/100	6,187千円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の ( ) 内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

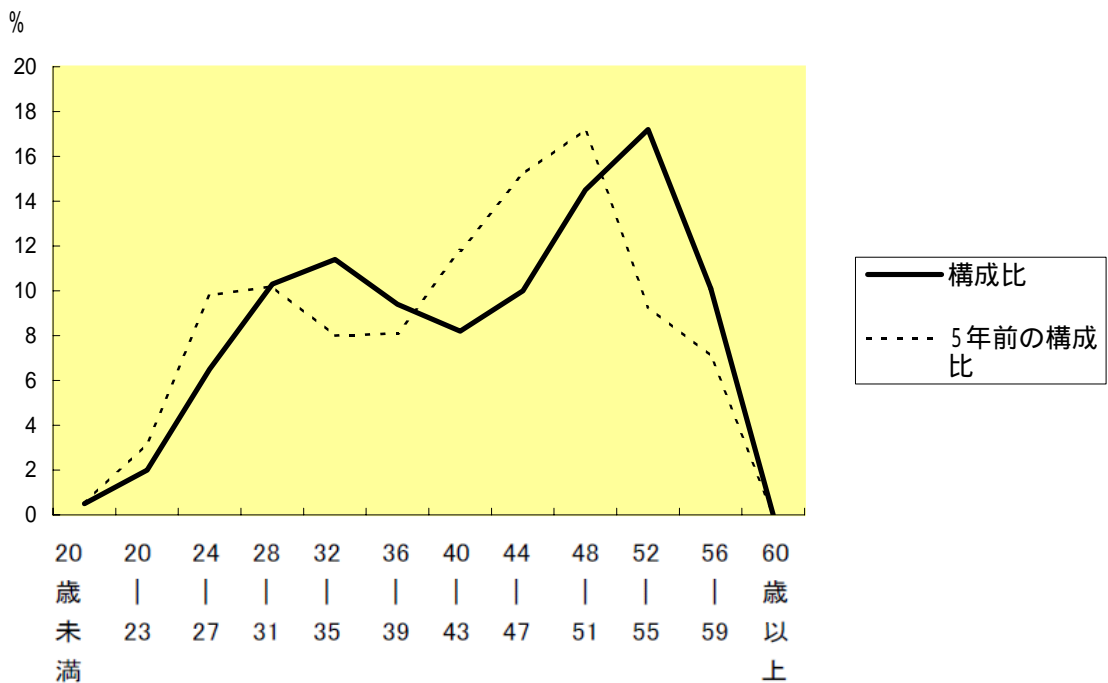
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門				
	計	158	151	-7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10 人)
	教育部門	41	40	-1	
	消防部門				
	小計	199	191	-8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.4 人)
公営企業会計部門	病院	7	7	0	
	水道	9	9	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	37	35	-2	
	小計	54	52	-2	
合 計		253	243	-10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人
		[ 268 ]	[ 268 ]	[ ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)





区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	5人	29人	22人	15人	21人	27人	41人	41人	41人	1人	243人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
253人	210人	43人	17%

#### (参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	210

#### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	158	151	150	145		133
	増減		7	1	5	25 (39%)	
教育	職員数	41	40	35	33		32
	増減		1	5	2	9 (13%)	
消防	職員数	0	0	0	0		0
	増減		0	0	0	0 (%)	
公営企業 等会計	職員数	54	52	52	51		45
	増減		2	0	1	9 (29%)	
計	職員数	253	243	237	229		210
	増減		10	6	8	43 (23%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 中泊町水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 361,912	千円 64,824	千円 60,327	% 16.7	% 23.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 9	千円 42,956	千円 3,482	千円 13,863	千円 60,301	千円 6,700

(参考) 平均 一人当たり給与費
千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

給与抑制措置(管理職手当・特殊勤務手当の無支給 期末手当0.33月カット)

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
中泊町	50.09 歳	387,966 円	410,577 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

中 泊 町	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 千円
(17年度支給割合) 期末手当 2.65 月分 ( 1.42 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.7 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 月分 ( )月分 勤勉手当 月分 ( )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

中 泊 町			(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
(退職時特別昇給 勸奨20～25年以上勤務 4～8号給)			(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額		0 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

( 年4月1日現在)

支給実績( 年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額( 年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

( 22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	上下水道課に勤務する職員	塩素滅菌及び電気取扱	1月に15日以上従事で1,800円
現業手当	上下水道課に勤務する職員	給水工事及び修理工事	1月に7～14日 1,500円 15日

才 時間外勤務手当

支給実績 ( 17 年度決算 )	0 千円
職員 1 人 当たり平均支給年額 ( 17 年度決算 )	0 千円
支給実績 ( 17 年度決算 )	0 千円
職員 1 人 当たり平均支給年額 ( 17 年度決算 )	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 ( 17 年 4 月 1 日現在 )

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで	同じ		1,932 千円	214,667 円
住居手当	自ら居住するための住宅を	同じ		216 千円	24,000 円
通勤手当	通勤のために交通機関等	同じ		363 千円	40,334 円
管理職手当	管理職	異なる	課長 5%	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日に勤務した職員	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
253 人	210 人	43 人	17 %

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 18 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	210人 14%

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

6(3) を参照